京都大學經濟學會

# 經濟論叢

第六十五卷　第一號

社會科學としての財政學……島　恭彦

社會政策論爭史の一齣(一)……岸本英太郎

資本主義の自動的崩壞論の批判……松田弘三

昭和二十五年一月

第六十五卷　五〇　第一號　五〇

# 資本主義の自動的崩壞論の批判

松田弘三

## 一

マルクスの『資本論』第二卷第三編における、社會的總資本の再生産と流通の過程の分析は、「資本制生産の全般的且つ專一的な支配」の假定のもとにおいて、總生産物のすべての部分の實現が可能であることを證明し、表式によつてこの實現の過程を圖解した。しかし、そこでは擴張再生産の分析の場合にも生産力の累進的增大、卽ち資本の有機的構成の累進的高度化の條件は捨象されていた。ここに、マルクス以後における資本蓄積論爭の中心問題が存在する。

ローザ・ルクセンブルグの『資本蓄積論』(Rosa Luxemburg, Die Akkumulation des Kapitals. 1913.)は、マルクスの擴張再生産表式の不充分性を說き、資本の有機的構成の高度化、ならびに剩餘價値率の增進、を表式中にとり入れるべきであると主張している。しかもかくするときは、一方には生産手段が不足し、他方には消費資料が過剩となつて結局蓄積される剩餘價値部分は實現不可能となると考えられている。かくして、彼女はこの價値部分の實現を非資本主義的環境に求めるのであるが、この環境は資本主義の發展に伴つて消滅するに至るから、資本主義は必然的に崩壞せねばならぬと主張している。[1] ローザ・ルクセンブルグの誤謬は、すでに論證されているように、彼女が

表式の展開において、マルクスの前提――資本蓄積における第一部門の主導性、即ち第二部門の蓄積は第一部門から發動する運動に依存する――から背離したことに基ずいているのであつて、もしもこの前提に從うならば、有機的構成の高度化を表式中にとり入れても、彼女のいうような解決不可能部分は生じない。しかしこのことは、彼女がこの條件を表式中にとり入れたことと自體が、誤謬であつたということを意味するものではない。

ローザ・ルクセンブルグの著書より十六年後に、ヘンリーク・グロースマンの大著『資本主義制度の蓄積ならびに崩壞の法則』(Henryk Grossmann, Das Akkumulations- und zusammenbruchsgesetz des kapitalistischen systems, zugleich eines Krisentheorie. 1929.)が現われて、同じく資本の有機的構成の高度化をとり入れた擴張再生産表式に基ずいて、しかもローザ・ルクセンブルグとは全く異なつた根據から、資本主義の自動的崩壞を主張した。

彼らの誤れる理論に對立して、しかもそれらが現われるよりずつと以前に、マルクスの理論を受け繼ぎ、これを發展させて、ひとり正しく資本主義の必然的崩壞を證明したものは、レーニンであつた。再生産論におけるレーニンの功績は、資本の有機的構成の高度化の法則を擴張再生産過程の分析に適用して、そこから唯一の正しい結論をひき出したことにある。

本稿は資本主義の自動的崩壞論を、その代表者たる、ローザ・ルクセンブルグとグロースマンとについて批判しこの問題に關するレーニン的見解を明らかにすることを目的とするが、ローザ・ルクセンブルグについてはすでに批判濟み[2]であるから、ここではこれを割愛し、グロースマンのみを取扱うことにしたい。

(1) 山田盛太郎「再生産過程表式分析序論」二三三―二四一頁。

(2) レーニンの再生産論に關する諸論文のほか、山田氏前揭書、ブレーゲル・永住譯「再生産論」など。

## 二

ローザ・ルクセンブルグの『資本蓄積論』が第一次世界大戦前夜の帝國主義成熟期の産物であつたのに對して、ヘンリーク・グロースマンの『資本主義制度の蓄積ならびに崩壊の法則』が現われたのは、正に世界大恐慌の前夜であり、彼のこの著書もかかる資本主義の危機の一標徴と見るべきであろう。この書物は、マルクスの資本蓄積論に關聯する諸問題を、新たにしかも包括的に問題にしたものであるが、遺憾ながら決してマルクス・レーニン主義的な著作ではなかつた。(3)

グロースマンは緒言において、自分の研究は、第一にマルクスの『資本論』の根柢をなす方法を再建し、第二にマルクスの經濟思想體系の支柱たる崩壊論を新たな光の下に敍述するものであると揚言している。彼の著書の第一章は資本主義の崩壊に關する從來の諸見解を敍述し、第二章はマルクスの蓄積ならびに崩壊論（これは同時に彼の恐慌論の主要要素である）をその純粋な姿において再構成し、第三章は反對に作用してこの崩壊法則を修正するところの諸傾向を把握し、かくして純粋法則を資本主義の現實に諸調せしめるものである、とされている。(4) これは『資本論』におけるマルクスの辯證法的方法とはなんらの共通點をもたないところの、グロースマン獨特の構成である。

(3) Grossmann 批判の主要文獻は次のごときものである。
Benedikt, Die Akkumulation des Kapitals bei wachsender organischer zusammensetzung. 1929. „Unter dem Banner des marxismus," III. 6.

Varga, Akkumulation und zusammenbruch des Kapitalismus. 1930. „Unter dem Banner des marxismus." IV. 1.
Kraus, Die marxistische zusammenbruchstheorie. 1930. "Kommunistische Internationale." XIII. 2. 3. 4.

(4) Heyryk Grossmann, Das Akkumulations- und zusammenbuchsgesetz des Kapitalistischen systems. S. 5

次にグロースマンの崩壞論とは一言でいえば、「資本主義は一定の發達段階に達すると、集積されたる資本の價値增殖に不足を告げる結果、遂に倒壞するに至る。」[5]というのである。彼はこの思想がマルクスのものであることを强調し、利潤率の低下傾向の法則の篇における、「この過程は、もしこれに對抗するところの諸傾向が求心力の一方にたえず分散的の作用を與えることがないとすれば、やがて資本主義生產を崩壞に至らしめるであろう。」[6]という言葉を論據として、これをマルクスに押しつけようとしている。

さらに彼は、社會主義の勝利の必然性は「資本主義が純粹に經濟的に持續しえなくなるという事情を闡明すること」によつて基礎づけられねばならぬという、ベルンシュタインおよびツガン、バラノウスキーの言葉によつて、科學的社會主義の存立のためには、彼の崩壞論が必要であると主張する。

彼はかかる立場に立つて、從來の文獻における、資本主義の崩壞の問題の取扱いを批判している。——先ず、ブハーリンは、「崩壞は戰爭が齎らすところの經濟の破壞から生ずる必然的結果である。」となしているが、これは問題の解決を經濟外的な力に求めるものである。またツガン・バラノウスキー、ヒルファーディングおよびオットー・バウエルは「資本主義は勞働者階級の意識的行動によつてのみ崩壞せしめられる。」となしており、カウツキーも政治的ないし心理的原因によつて崩壞を說明しようとしているが、それらの諸原因が正に經濟的に規定されている

のだということを知らねばならない。これに反して、ローザ・ルクセンブルグが資本蓄積の絶對的經濟的限界を擧げることによつて、上述の諸論者の歪曲企圖に反對し、マルクスの根本思想をまもろうとしたことは、彼女の歷史的功績である。ただし、非資本主義的販賣市場の消滅に基ずく剩餘價値實現の不可能という、彼女の崩壞の理論的基礎ずけは誤りである。しかるときは、崩壞傾向は資本主義の最初の日より絶えずこれに伴つた現象をなしていたことになる。また彼女の見解の根柢には、資本主義の自動的終結の假定が横たわつている。このようにグロースマンは主張している。だが、このようなグロースマンの崩壞論は、緒言における彼の辯解にも拘らず、「純粹の經濟主義」に立脚するものであることは明らかであつて、もとよりマルクスとは無緣なものである。

(5) Grosswann, op. cit. S. 64

(6) Marx, Das Kapital. (M. E, L. Institute Ausgabe) Bd. III. 1. S. 274

## 三

さて、グロースマンは彼の理論を再生產表式によつて證明しようとし、そのために、彼が「かかる表式の構成一般に對して提示されうる一切の形式上の要求に事實上適應」[7]するものであるとなすところの、オットー・バウエルの表式 (Otto Bauer, Die Akkumulation des Kapitals. 1913. „Neue Zeit" XXXI.1.) をとり上げる。[8]

すなわちそれは（一）生產力の發達、卽ち資本の有機的構成の高度化を示している。（二）蓄積は確固たる規律に從つて行われ、不變資本は一〇パーセント、可變資本は五パーセントだけ、年々增加する。（三）資本家はその消費を絶對的に增大せしめるにも拘らず、生產性の增大と剩餘價値の增加とによつて、剩餘價値の週增する部分を

| | | c　v　k　$a_c$　$a_v$　生産物價値 | 資本家の消費分の剰餘價値に對する百分率 | 蓄積率 $a_c+a_v$ の剰餘價値に對する百分率 | 利潤率 $\frac{k+a_c+a_v}{c+v}$ |
|---|---|---|---|---|---|
| 第1年 | I | 120000＋50000＋37500＋10000＋2500＝220000 | 75% | 25% | |
| | II | 80000＋50000＋37500＋10000＋2500＝180000 | 75% | 25% | |
| | | 200000＋100000＋75000＋20000＋5000＝400000 | 75% | 25% | 33.3% |
| 第2年 | I | 134666＋53667＋39740＋11244＋2683＝242000 | 74.05% | 25.95% | |
| | II | 85334＋51333＋38010＋10756＋2567＝188000 | 74.05% | 25.95% | |
| | | 220000＋105000＋77750＋22000＋5250＝430000 | 74.05% | 25.95% | 32.6% |
| 第3年 | I | 151048＋57576＋42070＋12638＋2868＝266200 | 73.04% | 26.96% | |
| | II | 90952＋52674＋38469＋11562＋2643＝196300 | 73.04% | 26.96% | |
| | | 242000＋110250＋80539＋24200＋5511＝462500 | 73.04% | 26.96% | 31.3% |
| 第4年 | I | 169124＋61738＋44465＋14186＋3087＝292600 | 72.02% | 27.98% | |
| | II | 96876＋54024＋38909＋12414＋2071＝204925 | 72.02% | 27.98% | |
| | | 266000＋115762＋83374＋26600＋5788＝497524 | 72.02% | 27.98% | 3.03% |

蓄積のために用いることができる。（四）蓄積は年々両部門において、同一の比率で行われる。即ち、第一年度二五%、第二年度二五・九五%、第三年度二六・九六%、第四年度二七・九八%。（五）利潤率は年々低下する。第一年度三三・三%、第二年度三二・六%、第三年度三一・三%、第四年度三〇・三%。[8]

グロースマンはこの表式の完璧性を誇っているが、實はすでにここに重大な缺陷が隠されているのである。すな

わち、資本の有機的構成の高度化にも拘らず、常に一定不變の剰餘價値率が假定されていることこれである。

(7) Grossmann, op. cit. S. 100
(8) Grossmann, op. cit. S. 101
(9) Grossmann, op. cit. S. 103–4

バウエルは資本の蓄積は、それが人口の增加に適應するかぎり、限界はないと主張している。グロースマンはこれを否定して、バウエルが彼の計算を四生產循環だけではなく、充分に長い期間に及ぼしていたならば、資本主義の必然的崩壞を認識していたであろうという。

グロースマンは、右の諸前提の下に、發展をさらに追跡するならば、――次揭表(10)――資本家によつて消費される剰餘價値部分（k）は一定の時點までしか增加することができず、その點以後は資本化さるべき剰餘價値部分がこれに喰い込む結果必然的に減少し、遂に消滅せねばならぬことが明瞭となると主張する。

彼はいう。「蓄積は利潤率の低下にも拘らず、累進的により急速なるテムポにおいて行われる。……しかも、資本の構成部分のうち不變資本の增加はきわめて速かであつて、資本に對するその分前は第一年度において年生產物の五〇％であつたのが、第三十四年度には八二・二％、第三十五年度には八二・九％に上る。k部分は第二十年における一一七八三二をもつてその最高點（r點）に達し、それから以後はただ相對的にのみならず、絕對的にも低減する。それは第三十四年度において一一一四一という最低狀態に達し、第三十五年度に至つては全然消滅する。これによつて組織は崩壞せざるをえないであろう。……第三十五年度においては、剰餘價値のk部分は消滅する。すなわち、資本家階級はその個人的消費のための生活資料を何ら保持しない。すべての現存する生活資料は蓄積目的

| | c | v | k | $a_c$ | $a_v$ | 生産物價値 | 資本家の消費分Kの剰餘價値に對する百分率 | 蓄積率 $a_c+a_v$ の剰餘價値に對する百分率 | 利潤率 $\frac{k+a_c+a_v}{c+v}$ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 第5年 | 292600 | +121500 | +86213 | +29260 | +6077 | =535700 | 70.93% | 29.07% | 29.3% |
| 第10年 | 471234 | +155130 | +100251 | +47123 | +7756 | =781494 | 64.63 | 35.37 | 24.7 |
| 第19年 | 1111139 | +240654 | +117509 | +111113 | +12032 | =1592447 | 49.66 | 50.35 | 17.8 |
| 第20年 | 1222252 | +252691 | +117832 | +122225 | +12634 | =1727634 | 46.63 | 53.37 | 17.1 |
| 第21年 | 1344477 | +265325 | +117612 | +134447 | +13266 | =1875127 | 44.33 | 55.67 | 16.4 |
| 第30年 | 3170200 | +411602 | +73822 | +317200 | +20580 | =3993404 | 17.97 | 82.03 | 11.5 |
| 第34年 | 4641489 | +500304 | +11141 | +464148 | +25015 | =5642097 | 0.45 | 95.55 | 9.7 |
| 第35年 | 5105637 | +525319 | +φ | +510563 | +14756 | =6156275 | φ | 104.61(!) | 9.3 |
| 第36年 | a)現存資本高 5616200 | a)現存人口 551584 | | | | 必要額 26265 不足 11509 | | | |
| | b)機能資本 5499015 | b)現役人口 +540075 | +φ | +540075 | +φ | =6696350 | φ | 109.35%(!) | 8.7% |
| | c)資本遊剰 117185 | c)豫備軍 11509 | | | | 必要額 561620 不足 21545 / 必要額 27003 不足 27003 | | | |
| | | | | | | 不足合計 48549 | | | |

のために使用されねばならぬ。そしてそれにも拘らず〔專ら勞働者階級のみのために〕一一五〇九$a_v$の生活資料の不足が生ずる。……組織は崩壞する。起りはじめた組織の危機は、その價値增殖の崩壞を現わしている。第三十五年度からは、資本家階級にとつては、いかなるこれ以上の蓄積も意味がないであろう。企業家は生產組織の指揮を引受け、しかもその成果は專ら勞働者階級の手に歸するということになるであろう。[11]」と。

またいう。「過剩蓄積の結果たる價値增殖の不足は、だが單に蓄積過程の一方面たるにすぎない。それはなお、第二の方面をもつ。……第三十五年度からは、蓄積は——その時々の技術的進步の土台の上に——人口增加と步調を合わせえないであろう。蓄積は餘りに小さすぎるであろう。豫備軍は必然的に發生するであろう。それは一年一年と增大しなければならぬであろう。……表式の示すところによれば、第三十五年度においては、可變資本の蓄積率は、必要額二六二六五の代りに、單に一四七五六に上るにすぎず、……かくて一一五〇九の勞働者は失業の狀態に入り、豫備軍が形成される。……〔これに對應して他方に〕投下可能性なき、一一七一八五の資本過剩が殘るのである。[12]」と。

次にグロースマンは、彼の理論を勝手につくり上げた都合のいい例解によつて示したのではないことを證明しようとして、算術數式例のもつ偶然性を毫も含まないところの、一般的な代數式をつくつている。[13]

$$n=\frac{\log\left(\frac{m-a_v}{\Omega\cdot a_c}\right)}{\log\left(\frac{100+a_c}{100-a_v}\right)}$$

但し　m＝剩餘價値、Ω＝資本の有機的構成

崩壊に至るまでの年數nは四個の條件にかかる。一、有機的構成の高さΩに。これが大なれば大なるほどnは小となる。すなわち崩壊は促進される。二、不變資本の蓄積率acに。これはΩと同じ方向に作用する。三、可變資本の蓄積率avに。これは蓄積を促進する方向にも、緩和する方向にも作用する。

(10) Grossmann, op. cit. S. 119
(11) Grossmann, op. cit. S. 118–122
(12) Grossmann, op. cit. S. 125–126
(13) Grossmann, op. cit. S. 185

## 四

さて右のグロースマンの表式を檢討しよう。

このグロースマンの表式、從つてそこから導き出される崩壞論の欺瞞性を見破るためには、數學者である必要はない。k、$a_c$、$a_v$、からなる剰餘價値mは、剰餘價値率が一〇〇パーセントと假定されているゆえ、つねに可變資本vに等しい。さらに、vの增加率（$a_v$）は年のvの五パーセントであり、從つてmの增加率も同樣である。しかるに、そのmのうち、剰餘價値增殖に役立たない級數$a_c$は、年々不變資本cの一〇パーセントである。そしてcは第一年度において、vの二倍と假定されている。すなわち、年々の$a_c$の增加はmの增加よりはるかに速かである。從つて$a_c$が年々mのうちにより大きい割合を占め、先ず資本家の消費部分kを呑み盡し、次いで追加可變資本$a_v$にも喰い込むに至ることは、自明の理である。しかるに、$a_c$が一〇パーセント、$a_v$が五パーセント、また剰餘價値率

が一〇〇パーセントであつて、それぞれ一定不變であると假定することはまつたく恣意的な假定であつて、それらが可變的ではないと見做すべき何らの根據も存在しない。しかも、これらが可變であるとすれば、グロースマンの表式はまつたく成立しえないことはいうまでもない。

このことは彼の代數式についても同樣である。すなわちそこでは、$a_c$ $a_v$ m（剩餘價値率）が一定の數値として示されているからである。

もし蓄積率 $\frac{a_c+a_v}{m}$ が剩餘價値mの何パーセントというふうに假定されるならば、――マルクスにあつては、第一部門において剩餘價値の半分が蓄積され、第二部門の蓄積は第一部門から發動する運動に依存するものと假定されている。――そしてさらにこの蓄積される剩餘價値部分のなかで、不變資本に轉化される$a_c$と可變資本に轉化される$a_v$との比率が假定されるならば、グロースマンの崩壞はそのものとして生ずる餘地がない。

次にこの表式が――代數式も同樣であるが、――資本の有機的構成の急速なる增進を假定しながら、しかも剩餘價値率は依然としてもとのままの一〇〇パーセントに止まつていると假定していることは、明白なる矛盾である。何となれば資本の有機的構成の高度化は、勞働の生產性の增大の表現であり、勞働の生產性の增大は商品一單位毎に社會的に必要な勞働時間を減少せしめる。從つて勞働者の生活資料中に含まれた勞働時間も減少し、かくして必要勞働時間が減少して剩餘時間が增大し、剩餘價値率は增大することになるからである。しかるにグロースマンは資本構成の高度化にも拘らず一定不變の剩餘價値率を假定するという、背離のうえに立てられた表式によつて自己の崩壞論を證明したのち、剩餘價値率の增進を、この法則を修正する反對諸傾向のなかに入れている。これはひとつの欺瞞であるというほかはない。

さらに、グロースマンが利潤率の低下にも拘らず、累進的な蓄積率を假定していること、――彼は蓄積率を三十四年間に、二五パーセントから九九・五パーセントにまで增進させている。――いいかえれば、資本家階級が獲得られた剰餘價値のうち絶えず減少する部分を消費すると假定していることは、事實とも、またマルクスの學說とも相違している。彼は、「利潤率の低下と蓄積速度の增進とは、兩者が生產力の發展を表現するかぎり、同一過程の異れる表現にすぎない。」というマルクスの言葉を引いて、自己を正當化しようとしているが、この一節の終りには彼の主張とはまつたく正反對に、「利潤率の低下とともに蓄積率も低下するとはいえ、量の點から見た蓄積は速められる。」[14]と述べられているのであつて、これも彼一流の僞造の一例である。マルクスは資本家階級が莫大な利潤を擁しながら、蓄積のために消費をやめるというような氣狂いじみた考えを、かつて一度も抱いたことはなかつた。しかるに、この利潤率の低下と同時に累進的な蓄積率を假定しなければ、グロースマンの崩壞は生じえないことはいうまでもない。

だが、もつとも重要なことは、ここでは問題が表式運動の問題として把握されていないということである。いうまでもなく、再生產表式は社會的總資本の再生產と流通の過程を、すなわち社會的總生產物の價値ならびに素材補塡の過程を圖解するものである。レーニンは直截にいう。「實現の問題は社會的生產物の全部分の補塡を、價値によりまた現物形態によつて分析することにある。」[15]と。價値および素材の二重の觀點からこの過程を分析すること、ここに重點がある。かかる見地に立つてはじめて、社會的總生產物の現物形態によつての、(一)生產手段、(二)消費資料の二部門への分割と、價値形態によつての、(一)不變資本、(二)可變資本、(三)剰餘價値の三部分への區分が意義をもちうるのである。マルクスの再生產表式が、この基礎範疇のうえにのみ成立しうることはいうまでもな

い。

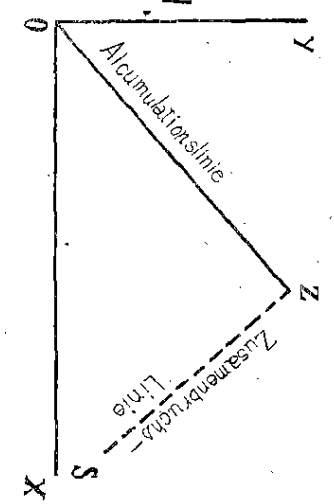
しかるに、グロースマンはこの點について一言も語らぬのみならず、彼はバウエル表式の繼續を、次のごとき前提のもとに行つている。「再生産を先ず價値の側からのみ觀察し、次に意識的に資本主義の生存のために有利なる諸條件の下に、すなわち生産と販賣との間の均衡を前提として分析を行う。」[16]と。グロースマンは一面的に價値の觀點にのみ立つているのだ。彼にとつては二部門分割自體が無意味であり、ただ c v m の價値量の合計の大いさのみが問題なのである。かくては、彼の表式は他の何ものであろうとも、マルクスの意味での再生産表式ではない。さらに「生産と販賣との均衡を前提」することはよいとしても、その實現（當該等價の發見、市場における販賣）にこそ、再生産論の問題があるのだということなどには、彼は氣附きさえもしない。そして表式の數字をあちこちいぢくり廻す、數字の遊戯にのみ耽つているのだ。

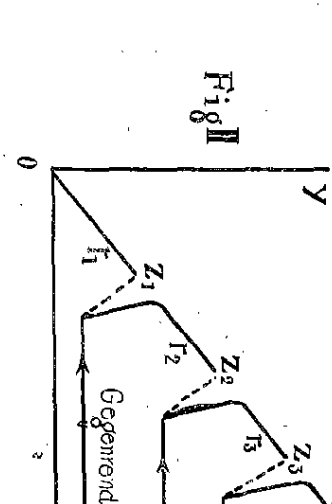
それは結局、彼が直接的生産過程（『資本論』第一卷）の範圍に蹈躇して蓄積を論じているからである。「蓄積なるものを直接的生産過程の單なる契機として考察する。」ところの『資本論』第一卷の蓄積論は、第二卷第三篇の「社會的總資本の再生産と流通」すなわち資本の「生産過程と流通過程との統一」の分析を絶對必要な媒介として第三卷の「利潤率の低下傾向の法則」の篇に展開された、蓄積過程の一層現實的な考察に發展するのである。從つて、この「資本論」第二卷第三篇の實現論の問題を無視して資本蓄積を語るグロースマンは、たとえ再生産表式を援用するとも、實は直接的生産過程の立場、從つて一面的に價値形態の觀點からのみ、これを利用しうるにすぎない。いうまでもなく、それは再生産表式の誤用であり、彼の資本主義の自動的崩壞のドグマも、根本的には彼のこの一般的見地からのみ導き出されるものである。

(16)(15)(14) Marx, Das Kapital. Bd. III. 1. S. 169
Lenin, sämtliche Werke. Bd. II. S. 415
Grossmann, op. cit. S. 105

## 五

さて次に、グロースマンの恐慌論をみることにしよう。彼は、「マルクスの蓄積論は我々を一つの崩壊論に導くの



みならず、また同時に一つの恐慌論に導く。」[17]と前置きしつつ、崩壞論と恐慌論との關係を二個の坐標圖[18]によつて示している。

すなわち、資本の蓄積は、反對に作用する阻止的な諸傾向に出逢うことなく發展するならば、一定の正確に決定しうべき高さ（z點）に達するや、組織の崩壞にまで導かざるをえない。（第一圖）しかるに反對諸傾向が作用する結果、過剰蓄積はすぐに最後的な崩壞とはならずに恐慌の勃發となり、この恐慌のなかで資本主義は新しい均衡をえて、新しい基礎のうえに蓄積が繼續されることとなる。（第二圖）この反對諸傾向とは、蓄積のテムポが緩慢ならしめられること、不變資本の價値減少が行われること、および勞賃の引下げが行われることを意味している。

「マルクスの崩壞論は、かくして彼の恐慌論の缺くべからざる基底であり、前提である。何となれば恐慌とは、マルクスによれば、單に一瞬間中絶せしめられ、その完全なる發達を遂げえなかつたところの、崩壞傾向を示すものにすぎぬ……からである。[19]」

次にこのグロースマンの恐慌論を批判する。それはさきに彼の崩壞論を批判した際に述べたことと關聯している。グロースマンは恐慌の原因としてただ、彼が考え出したところの、過剰蓄積による價値增殖の不能だけしか認めない。すなわち、彼は直接的生產過程の立場に立つているのである。

しかるに、マルクスのいうように、「この剩餘價値の生產によつては、單に資本制生產過程の第一段階たる、直接的生產過程が終つたにすぎない。資本はそれだけの不拂勞働を吸いとつた。……そこで次に第二段の過程がくる。總商品量、すなわち總生產物は、不變資本と可變資本を補塡する部分も、剩餘價値を代表する部分も、すべて販賣されねばならぬ。もしそれが販賣されないか、または一部分しか販賣されないか、或いはまた生產價格以下でしか

販賣されないとすれば、この場合には、勞働者はなるほど搾取されたが、その搾取は資本家にとつては、搾取として實現されるものではない。それは搾取された勞働が全然實現されないか、または一部分だけしか實現されないこととも結びつきうるし、または甚だしき場合には、彼の資本の一部または全部の損失とも結びつきうる。直接的搾取の諸條件と搾取實現の諸條件とは同一ではない。兩者は時間的および場所的に合致しないのみならず、また概念的にも合致しない。前者は社會の生產力によつてのみ制限せられ、後者は相異る生產諸部門間の比例性によつて、且つ社會の消費力によつて制限せられている。[20]」

右の引用文は、恐慌の問題が社會的總資本の再生產と流通、すなわち社會的總生產物の價値ならびに素材補塡の過程にこそあることを示している。恐慌は資本制生產の根本的矛盾たる、生產の社會的性質と占有の私的性質との間の矛盾を、基本的な原因とするものであるが、その本來の形態においては必ず、この資本の「生產過程と流通過程との統一＝對立」を基礎とする「一層發展せる恐慌の可能性」を通じてのみ現出する。從つて、この過程の明瞭な認識なくしては、恐慌を正しく理解することは到底できない。

(17) Grossmann, op. cit. S. 137
(18) Grossmann, op. cit. S. 141
(19) Grossmann, op. cit. S. 140
(20) Marx, Das Kapital. Bd. III. 1. S. 225

次にグロースマンは、このマルクスの、——實は彼によつてマルクスに押しつけられた、——崩壞論が從來誤解されてきた原因なるものを說明している。それは資本主義の不可避的終焉が、利潤量のではなくて、利潤率の低下

に歸せられていることであると。彼はいう。「崩壞は利潤率の低下を通じては行われえない。利潤率のごとき一つの百分比が、すなわち純粋な一つの數が、いかにして一つの現實的制度の崩壞を齎らしえようか。恰も蒸氣機關の釜が、氣壓計の針の示す高さによつて破裂しうるかのように。」資本主義制度は、利潤率の低下ではなくして、利潤量の相對的減少のために、崩壞せざるをえなくなるのであると。(21)

これもまた、直接的生產過程の立場からのみ、蓄積を論ずることによつて生ずる誤謬である。社會的總資本の再生產と流通の過程の分析を無視して、資本制生產の總過程の問題の一つたる利潤率について語らんとする彼が、利潤率の低下を利潤量（むしろ適切には剩餘價値量）の低下とすりかえていることは、けだし當然である。しかるに利潤率の低下傾向の法則は、勞働生產力の發展を示す、資本主義的な表現である。累進的な資本蓄積が、生產力の急激な發展を齎らし、一方に有機的構成の高度化を通じて利潤率を傾向的に低下せしめると同時に、他方に各種生產部門間の不均衡を生ぜしめ、また對抗的分配關係と蓄積衝動とによつて、大衆の消費を狹隘な限界内に閉ぢこめる。それはやがて資本制生產方法の制限となり、遂に恐慌に爆發することによつて、一時的な解決をみる。だが同時にそれは、矛盾のより一そうの擴大と、次のさらに大きな爆發とを準備する。利潤率低下傾向の法則が、恐慌を必然的に生ぜしめるということ、そしてまた結局は資本主義體制の崩壞にまで導く物質的基礎をつくり出すということは、かくのごとき意味にのみ解されねばならぬ。

(21) Grossmann, op. cit. S. 196

以上で、グロースマンの崩壞法則の主要な諸點を述べたから、次に彼の反對諸傾向を一瞥することにしよう。彼によればこの反對諸傾向は、崩壞傾向を中斷して、これを一時的の恐慌に代え、資本の價値增殖を恢復して、新たなる資本の蓄積を開始せしめるところのものである。しからばこの崩壞傾向を緩和するところの、すなわち恐慌を克服するところの、諸事情とはいかなるものか。それは「經濟構造の再組織」であつて、すなわち「不變資本の價値表現が減少するか、さもなければ剩餘價値が增大して、それによつて利潤率が高められ、改善されるということである。この事情は生産部面にも、流通部面にも、また資本主義機構の內部にも、これが外部との諸關係、すなわち外國貿易にも存しているのである。」(22)

次に、この反對諸傾向の項目を列擧する。

「、國內市場。資本主義諸國の內部的構造の變化による收益性の恢復。

1、生産力の發達による生産費の低減と、不變資本費用の減少。

2、生産力の發達による可變資本費用の減少。

3、回轉期間の短縮。

4、貨幣資本の遊離。

5、生産力の發達による使用價値量の增大。

6、低い資本構成を有する新生産部門の成立。

7、地代の廢止。

8、商業利潤の排除。

9、不變な技術的基礎上における生產擴張。
10、既存資本の週期的價値減少、および戰爭による破壞。
11、株式資本の增加。
12、出生もしくは移住による人口基礎の擴張。

二、世界市場。世界市場の支配による收益性の恢復。
1、資本主義における外國貿易の意義。
a、使用價値の多樣性の增進。
b、生產費および流通費の低減手段としての販賣區域の擴大。
c、諸商品の價値から手離した生產價格における販賣——先進國による超過利潤の取得。
2、原料の世界的獨占の意義。
3、資本の輸出。資本の過剩蓄積と投資領域の爭奪。

しかしながら、結局においては、「これらの反對諸傾向の漸次に衰退する結果として、歷史的發展の傾向が歸するところ、世界資本主義內部の諸對立を愈々激化せしめ、以つて崩壞傾向をば益々絕對的崩壞の極限へ近づかしめるものである。」[23]

(22) Grossmann, op. cit. S. 295
(23) Grossmann, op. cit. S. 296

最後に、グロースマンが結論として述べているところの、崩壞傾向と階級鬪爭の問題に觸れておこう。

彼は崩壊説否認論者たちの、この説は資本主義の機械的自動的宿命的終焉の觀念から出てくるものであつて、それゆえマルクスの階級闘争説と相容れぬものであるという主張を反駁して、次のようにいつている。「資本主義の崩壊は、與えられた前提の下にあつては、客觀的に必然であり、且つその到來の時點については正確に決定されうるものであるとはいえ、必ずしもこの豫想されたる時點において、自動的に出現するものではなく、それ故單に受動的に期待さるべき性質のものではない。[24]崩壊の到來はその諸前提自體の變更によつて影響されうる。一定の資本蓄積段階において價値增殖の不足が生じたとき、もし資本にして勞賃の切下げに成功し、かくて剩餘價値率を增進せしめるならば、その結果資本主義制度の死滅はさらに遠い未來へと押しやられる。逆に勞働者階級が賃銀引上げの戰いに勝利をえたならば、これによつて剩餘價値率は低下し、かくて資本主義制度の崩壊は促進される。「客觀的な事由にもとずく必然的な崩壊という思想は、決して階級闘争と相容れぬものではなく、むしろ……相闘う兩階級の積極的干渉に、一定の餘地を殘すものである。」[25]

グロースマンにとつては、階級闘争とは經濟闘争のことであり、しかしてただそれのみである。彼の「經濟主義」はここに至つて極まれりというべきである。

(24) Grossmann, op. cit. S. 601
(25) Grossmann, op. cit. S. 602

## 七

資本の蓄積は、なぜにそれが一定の高度に達するや必然的に崩壞しなければならないかは、「純經濟的」には回答さるべくもない。かかる立場からは、たとえ蓄積が停止しても、資本主義は存續しうるはずであり、それが不可能であるなんらの理由も見出されない。この崩壞は、ただそのなかに働く人間の意識と行動とを考慮することによつてのみ、理解されうるものとなる。資本が蓄積される程度に應じて、勞働者の狀態は彼への支拂いがどうあろうとも、――高かろうと低かろうと、――惡化せざるをえない。產業豫備軍は蓄積の範圍および力度と均衡して產出される。それは資本の蓄積に照應する貧困の蓄積を生ぜしめる。資本主義的生產關係が生產力の發展樣式からその桎梏に轉化するや、生產のなかに働く人間の慾望の充足はますます困難となり、その充足を妨げる社會制度との對立の意識はいよいよ强化される。ここに「社會革命の時代」が到來する。

かくして資本主義は、その存在が大衆の生活利益と調和しえざるに至るがゆえに、必然的に崩壞するのであつてそれ以外のなんらの理由からも崩壞するものではない。資本主義崩壞の必然性、それはプロレタリア革命の必然性である。プロレタリアートの階級鬪爭は、經濟的な法則になんらかの修正を加えるところの「經濟外」の現象ではない。この階級鬪爭によつて經濟法則は、從つてもちろん崩壞法則もまた、自己を貫徹するのである。

ローザ・ルクセンブルグとグロースマンとは、資本主義の自動的崩壞論の二つの型の、それぞれの代表者である。ローザ・ルクセンブルグは資本の流通過程の立場から、剩餘價値實現の不可能から、直ちに資本主義の存立不可能を證明せんとし、グロースマンは資本の直接的生產過程の立場から、過剩蓄積による價値增殖の不足から、直ちに資本主義の必然的崩壞を導き出さんとして、ともに誤謬に陷つた。ローザの理論が、シスモンディの流れを汲む小ブルジョア的な崩壞論であるのに對して、グロースマンの理論は「ジョン・スチュアート・ミル」の流れを汲

む、「マルクス主義的に裝われたブルジョア的な崩壞論」(Karl Schmidt)と呼んでよいであろう。

## 八

ローザ・ルクセンブルグおよびグロースマンの、資本主義の自動的崩壞なる誤れる理論を、その現われる以前にすでに事實上克服していたものは、レーニンであつた。從つてこの問題に關する彼の見解を述べることは、資本主義の自動的崩壞論を批判する我々の、結論となるであろう。

レーニンによるマルクスの再生產論の發展におけるもつとも主要な契機の一つは、彼がマルクスによつてうち立てられた資本の有機的構成の高度化の法則を、社會的總資本の再生產の分析に適用し、ここから重要な結論を引き出していることである。その結論とは、第一部門と第二部門との不均衡な發展の法則である。

「ロシアにおける資本主義の發展」のなかで、もつとも決定的な個所は次のごとくである。

「我々の研究している國內市場の問題にとつて、マルクスの實現理論からのもつとも重要な結論は、次の點にある。すなわち、資本主義的生產の增大、從つてまた國內市場の擴大は、資費資料を當てにするよりもむしろ、生產手段を當てにして起るものである、というのがそれである。いいかえれば、生產手段の增大は、消費資料の增大を凌駕する。消費資料部門(第二部門)の不變資本が、生產手段部門(第一部門)の可變資本プラス剩餘價値と交換されることは、我々の實際すでに知つたところである。しかしながら、資本主義的生產の一般法則に從えば、不變資本は可變資本よりも一層急速に增大する。從つて、消費資料部門の不變資本は、消費資料部門の可變資本と剩餘價値よりも、一層急速に增大しなければならない。また生產手段部門の不變資本はもつとも急速に增大し、生產手

段部門の可變資本（プラス剰餘價値）の增大、ならびに消費資料部門の不變資本の增大をも凌駕せねばならない。生產手段を生產する社會的生產部門は、從つて消費資料を生產する部門よりも、一層急速に成長しなければならぬ。[27][28]」

(28)(27) Lenin, sämtliche werke' Bd. III. S. 29-30

この第一部門と第二部門との不均衡な發展の法則、――およびそれから導き出れる資本主義的再生產の敵對的矛盾の分析、――は再生產論の發展において劃期的な意義をもつものであるが、前述の論文においては、レーニンは『資本論』第二卷の表式と異なつた新しい表式をつくらなかつたために、往々にしてその重要な意義が見落されてしまつた。ところがこれに先立つ彼のもつとも初期の論文であつて、最近はじめて我國に紹介された『いわゆる市場問題について』においては、有機的構成の高度化をとり入れた表式がつくられ、右の結論が數字的に證明されている。（表式は「社會科學」第一卷第六號參照。）

ところでこの第一部門と第二部門との不均衡な發展、從つてまた生產手段のための市場と消費資料のための市場との不均衡な發展ということのうちに、資本主義的再生產に內在する敵對的矛盾はいかに現われるのであろうか。レーニンはそれについて、發展の不均衡はすでに生產と消費との間の矛盾を內包しているということを指示している。

「生產（從つてまた國內市場）の發展は、主として生產手段を目當てにして行われるということは背理（パラドックス）に思われる。そして疑いもなく矛盾を內包している。これが本當の「生產のための生產」であり、それに對應する消費の擴大を伴わない生產の擴大である。しかしこれは學說の矛盾ではなく、實際生活の矛盾である。これはまさに資本主義の本性自體と、この社會經濟制度のその他の諸矛盾とに、完全に對應する矛盾である。それに對應する消費の擴大を伴わない生產のこの擴大こそはまた、資本主義の歷史的使命と、その社會的構成とに合致するものである。そ

の使命とは社會の生産力の發展にあり、その構成はこの技術的成果を人民大衆のために利用することを妨げる。」[29]

ローザ・ルクセンブルグは生産と消費との間の矛盾を、資本主義社會の根本的矛盾として強調する。しかるに彼女は事實上生産的消費を無視している。從つて彼女は資本主義的生産の第一部門と第二部門との間の關係を、恰もこの問題においてなんらの意義をも有していないかのごとくに論外におき、資本主義的再生産の敵對的矛盾を、勞働者の個人的消費の資本家の個人的消費からの立ち後れに還元している。

これに反してレーニンは、生産手段と消費資料との本質的な差異として、「前者は生産的にのみ消費されうるが、後者はただ個人的にのみ消費されうる。」ということを指示するばかりでなく、また明確に、「前者はただ資本としてのみなりうるが、後者は所得とならねばならぬ。すなわち、勞働者および資本家の消費のうちに消滅せねばならぬ。前者はその全部が資本家の所有に歸するが、後者は勞働者と資本家との間に分配される。」[30] ということを指示している。

資本主義社會においては、第一部門の第二部門より急速な發展は、その全部が資本として資本家階級に占有され搾取を強化するに役立つところの生産手段が、その一部分は勞働者階級の所得となるところの消費資料の生産よりも、より急速に增大することを意味する。從つて資本主義社會における第一部門と第二部門との不均衡な發展は、單に社會の一極における、――すなわちブルジョアジーの手中における、――富の增大を意味するだけでなく、それに對立して他の極における、――すなわちプロレタリアートの側における、――貧困の增大を意味する。それゆえ、資本主義的生産の兩部門の不均衡な發展のうちに、資本主義に內在する敵對的矛盾の表現をみることは、完全に正しいといわねばならぬ。

(29) Lenin, op. cit. Bd. III. S. 31
(30) Lenin, op. ct. Bd. II. S. 24

資本蓄積に內在する矛盾に對するレーニンの分析を語り終えるに當つて、最後にレーニンは資本主義的再生產の敵對的矛盾を闡明することによつて、その歷史的に過渡的な性質を論證しているということを强調しておかねばならない。

レーニンはいう。資本主義社會においては「生產力は生產の無制限的增大へと努力するに反して、消費は人民大衆のプロレタリア的狀態によつて縮められるとすれば、ここに矛盾があることは疑いをいれない。この矛盾は資本主義の不可能を意味しない。かえつてそれは、より高い形態への轉化の必然性を意味する。すなわち、この矛盾が强くなればなるほど、この轉化の客觀的條件と同樣、その主觀的條件、すなわち勞働者によるこの矛盾の意識が、より先きへと發展する。消費と生產との間の矛盾。無制限に生產力を發展させんとする資本主義の衝動と、人民のプロレタリア的狀態・貧困・失業によるこの衝動の制限との間の矛盾。この矛盾よりして、生產力の發達そのものが抑制されない力をもつて、連合した生產者の經營による資本主義の交替へと導かねばならぬという、唯一の結論が正しくもなされるであろう。(31)」

プロレタリア革命による資本主義揚棄の必然性——これが資本主義的再生產に對するレーニンの分析からの究極的結論であり「資本主義的蓄積の歷史的傾向」に關するマルクスの命題と完全に一致するところの結論である。

資本主義は決して剩餘價値の實現の不可能からも、價値增殖の不可能からも自動的に崩壞するものではない。そ

のような理論は、たとえマルクス主義的に装おうとも、客觀的にはプロレタリアートの武裝を解除することによつて、ブルジョアジーに奉仕するものにすぎない。これに反してただ、資本主義的生産關係の敵對的矛盾を、身をもつて意識せるプロレタリアートの革命的行動のみが、よく資本主義を倒壞して、社會主義社會を實現するであろう。それが、そしてただそれのみが、「歴史の必然」である。

(31) Levin, op. cit. S. 424-425